

天然ゴム事業を持続可能なビジネスモデルへ —伊藤忠商事が取り組む「PROJECT TREE」—

本事業を推進する伊藤忠商事(株) 住生活カンパニー生活資材・物流部門物流物資部長の末吉牧人氏にお話を伺いました。



タイヤをはじめとした工業製品から輪ゴムや布テープといった身近な日用品に至るまで、私たちの暮らしを支える天然ゴム。世界的なモータリゼーションによって今後も天然ゴム需要の拡大が見込まれる一方で、違法伐採や人権問題、未熟な農業技術などの課題も抱えています。

伊藤忠商事は関連業界とともに、天然ゴムの持続可能な供給を実現する取り組み「PROJECT TREE」を通じて、天然ゴムバリューチェーンの強靱化を実現するとともに、天然ゴム産業全体のサステナビリティ化に貢献しています。

小規模農家が支えている天然ゴム産業

当社では、世界第2位の天然ゴム生産国であるインドネシアにおいて、加工会社PT. Aneka Bumi Pratama（以下「ABP」）を通じて、タイヤの原料となる天然ゴムを販売しています。天然ゴムは、ゴムの木の表面を傷つけて採取された樹液が原料となっており、ABPでは、ディーラーと呼ばれる流通業者を通じて、小規模農家が生産している原料を調達しています。この原料を加工工場において粉碎、洗浄、乾燥等のプロセスを行い、天然ゴムとしてタイヤメーカーへ販売しています。

天然ゴム農園は世界に約1,300万haあり、日本の国土の3分の1程度です。全世界で生産される天然ゴムは年間約1,300万tあり、このうちの7割にあたる約900万tがタイヤに使用されています。一方で、ゴムの木は北緯・南緯15度以内の地域でしか育たず、東



天然ゴム加工会社のABP（インドネシア・スマトラ島）

南アジア、中央アフリカ、南米に生産域が限定されています。天然ゴム生産量を国別に見ると、タイが約35%、インドネシアが約21%、ベトナムが約9%と、世界の3分2は東南アジアの3カ国に集中しているのが現状です。また、全世界に600万戸ある小規模農家に全体生産の約85%を依存しており、小規模農家による樹液の採取によって天然ゴム産業は成り立っています。

持続可能な天然ゴム産業が育つ「あした」
Supporting the sustainable rubber production of tomorrow

PROJECT TREE

独自開発のトレーサビリティシステムを駆使し、スマトラ島のゴム産地を支援。関係企業とともに、産地を育てるプロジェクト。
In collaboration with other participating companies, PROJECT TREE supports sustainable rubber production in Sumatra using an ITOCHU-developed proprietary traceability system.

A 産業を見守り、育てる仕組み
「PROJECT TREE」
A PROJECT TREE, a coordinated effort to watch over and nurture the industry

天然ゴムをつなぐ。

PROJECT TREE
TRANSPARENT RUBBER ECOSYSTEM FOR EARTH

この地球のために、ここで暮らす人のために、天然ゴムがもたらす恵みを最大限に活かすべく、PROJECT TREEです。

プロジェクトリーダー 眞田 誠

すえよし まきと ●福岡県北九州市出身
1991年に伊藤忠商事(株)へ入社。建設不動産事業を担当後、物流部隊に異動、国内外の物流事業に従事、伊藤忠ロジスティクス(株)への出向を経て、2022年から天然ゴム、物流、タイヤ・自動車アフターサービス、セメント、セラミック事業を統括する現職。休日は、ゴルフか、近くに住む1歳の孫と遊んで過ごす。

撮影：ITOCHU SDGs STUDIO



違法伐採をなくし、拡大する需要に応える 「PROJECT TREE」

天然ゴムの主要産地の一つであるインドネシアのスマトラ島では、パーム油の原料になるアブラヤシ、紙パルプの原料になるアカシア、天然ゴムの原料になるゴムの木などを植えるために原生林が乱開発されたことで、熱帯雨林が1990年からの26年間で半減しました。一方で、新興国のモータリゼーションがさらに拡大していくということを背景に、天然ゴムの需要はますます増えていくと見込まれます。また、石油化学製品である合成ゴムから天然ゴムに切り替えるという流れもあり、天然ゴムの需要増加に拍車をかけると言われています。

こうした中、農家の実態を把握・改善する、違法伐採を止める、拡大する需要に応えるといった狙いのもと、2018年に「PROJECT

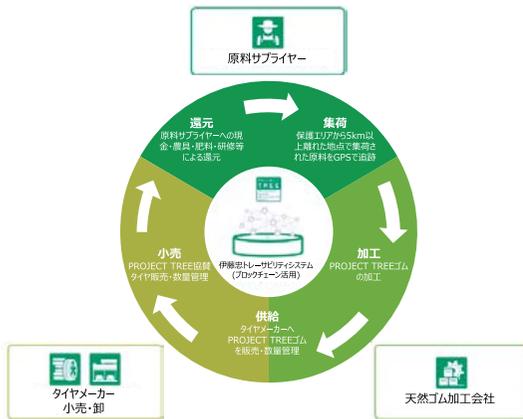
TREE」を立ち上げました。小規模農家への地道な働きかけによって、2024年6月30日までの累計で、10,717名がプロジェクトに参加しています。

世界初！ブロックチェーンを活用した天然ゴムトレーサビリティ

「PROJECT TREE」で採用しているトレーサビリティシステムは、伊藤忠テクノソリューションズ(株)がブロックチェーンを活用して開発した、天然ゴム業界初の試みです。ABPが調達する天然ゴム原料は、スマートフォンアプリによって取引内容・日時・位置情報などがブロックチェーン上に記録され、地図上に表示されます。その後、それらの天然ゴム原料はABP工場内で加工され、原産地情報付きの天然ゴムとしてタイヤメーカーへ販売されます。そこで生産される協賛タイ



より多くの小規模農家にPROJECT TREE参加を促す活動を継続



ヤの売り上げの一部から原料サプライヤーへ対価を支払う仕組みを実装し、スマートフォンや銀行口座を持たない小規模農家に対しては、農具・肥料や生産性向上のための研修を提供しています。加えて、国際NGOのProforestによるコンサルティング・監査を受けながら、サプライチェーンにおけるリスクアセスメントの結果に基づく改善計画も順次実行しています。

現在、ABPにおいては、約200人のサステナビリティ活動人員を擁しており、小規模農家の実態調査、リスクアセスメント、小規模農家の収入増に貢献するゴムの栽培に関する農業技術支援等を行っています。

また、本プロジェクトを通じて、欧州における森林破壊防止規則（EUDR）への対応も進めています。複数の大手タイヤメーカーから本プロジェクトを通じたEUDR対応品の供給を強く求められ、サステナビリティ活動人員体制の強化等を実施し、EUDR対応品の供給を開始しました。

天然ゴム生産の持続可能性を高める4つのステップ

「PROJECT TREE」の活動は、具体的に

は4つのステップに分けられます。一番目としては、トレーサビリティへの参加時に、参加者に対してリスクを調査する質問票への回答を義務付けており、これによりリスクの特定を行っています。二番目として、特定されたリスクに対するアクションプランを地域ごとに作成しています。三番目として、そのアクションプランに基づいて改善の実行と農業技術の教育活動を行っています。四番目として、定期的にモニタリングを繰り返すことでアクションプランや教育活動の効果を最大化しています。

「PROJECT TREE」のホームページでは、活動の詳細とともに、天然ゴム産業の課題とその解決に向けた取り組みについて分かりやすく伝えるアニメーション動画などが公開されています。

<https://project-tree-natural-rubber.com/jp/>



今後も天然ゴム業界全体に貢献

「PROJECT TREE」は違法伐採や人権問題、未熟な農業技術などの課題解決を通じて、天然ゴム業界のサステナビリティを高めるための活動です。世の中ではさまざまな業界でサステナビリティを求める声が高まっていますが、ビジネスとサステナビリティを両立させる取り組みという点において、「PROJECT TREE」は非常に画期的な取り組みと言えます。現地に事業会社があることを最大限に生かし、専門人員を雇用してこの取り組みを推進している点も本プロジェクトの強みです。

この取り組みは弊社子会社のABPのみならず、ABPの競合である天然ゴム加工業者にも門戸を広げ、天然ゴム業界のサステナビリティ向上に貢献して参ります。